

商工建設常任委員会資料

令和4年4月26日
県土整備部

目 次

1	県土整備部幹部職員一覧表（令和4年4月1日現在）	1
2	県土整備部行政組織表（令和4年4月1日現在）	5
3	県土整備部各課（局）の分掌事務	6
4	令和4年度県土整備部当初予算	
(1)	当初予算一覧	9
(2)	『宮崎県総合計画「未来みやざき創造プラン」アクションプラン』に おけるプログラム別施策体系	15
(3)	県土整備部の主な事業	
	① 未来へつなぐ建設産業担い手確保・育成支援事業	17
	② ふるさとみやざき土木の魅力発信事業	18
	○ 公共道路維持事業	20
	③ ひなたの水辺愛護事業	21
	○ 公共河川事業	22
5	その他報告事項	
	油津港港湾計画の一部変更について	24

県土整備部幹部職員一覧表（令和4年4月1日現在）

1 本庁

所 属	職 名	氏 名	備考
県土整備部	県土整備部長	にしだ かずとし 西田 員 敏	
	県土整備部次長（総括）	ひだか まさかつ 日高 正 勝	○
	県土整備部次長（道路・河川・港湾担当）	はらぐち こうじ 原 口 耕 治	○
	県土整備部次長（都市計画・建築担当）	さかい みつろう 境 光 郎	○
	高速道対策局長	ひろまつ あらた 廣 松 新	
管 理 課	課長	いのうえ だいすけ 井 上 大 輔	○
	副参事兼課長補佐（総括）	きくち ひろし 菊 池 博	
	課長補佐（建設業・経理担当）	ふかや よしひろ 深 谷 芳 浩	○
用地対策課	課長	なべしま こうぞう 鍋 島 宏 三	○
	課長補佐	いしのだ たかひろ 石野田 考 啓	
技術企画課	課長	なかほら まなぶ 中 原 学	○
	課長補佐（総括）	たなべ かおる 田 部 香	○
	課長補佐（技術担当）	わだ やすお 和 田 安 生	
工事検査課	課長	さいとう ゆきお 斉 藤 幸 男	
	課長補佐	かみべつづ はるゆき 上別府 晴 幸	
道路建設課	課長	かぎよう たかし 加 行 孝	
	課長補佐（総括）	よしもと しょういち 吉 元 昭 一	
	課長補佐（技術担当）	うえむら こうじ 植 村 幸 治	
道路保全課	課長	ひがし かずとし 東 和 俊	
	課長補佐（総括）	しらち こうじ 白 地 浩 二	○
	課長補佐（技術担当）	はまかわ こういち 浜 川 浩 一	

※備考欄の○印は、令和4年4月1日付けの人事異動により新たに着任した者。
以下同じ。

河川課	課長	やまうら ひろし 山 浦 弘 志	○
	ダム対策監	やまだ せいろう 山 田 清 朗	○
	課長補佐（総括）	くまもと じゅんじ 隈 元 淳 二	○
	課長補佐（技術担当）	うじばし まさゆき 宇治橋 正 行	○
砂防課	課長	こうだ あきお 行 田 明 生	
	課長補佐（総括）	たかの ただお 高 野 忠 男	○
	課長補佐（技術担当）	しいば みちお 椎 葉 倫 男	○
港湾課	課長	まつやま ひでお 松 山 英 雄	○
	空港・ポートセールス対策監	いわきり やすたか 岩 切 靖 考	○
	課長補佐（総括）	やまぐち しゅうぞう 山 口 修 三	○
	課長補佐（技術担当）	さとう ゆうじ 佐 藤 祐 之	○
都市計画課	課長	くろき まさゆき 黒 木 正 行	○
	美しい宮崎づくり推進室長	さこ せつお 迫 節 夫	○
	課長補佐（総括）	やまもと ただし 山 本 理 志	○
	課長補佐（技術担当）	おかべ あきら 岡 部 章	○
建築住宅課	課長	すやま まさひろ 巢 山 昌 博	○
	課長補佐（総括）	かい けんじ 甲 斐 健 二	○
	課長補佐（建築担当）	しもぬり もりひさ 下温湯 盛 久	○
	課長補佐（住宅担当）	おぼら しんご 小 原 新 吾	○

営 繕 課	課長	かねこ みちかず 金 子 倫 和	○
	設備室長	なかたけ ひでとし 中 武 英 俊	○
	課長補佐（総括）	はしもと こうたろう 橋 本 幸 太 郎	○
	課長補佐（建築）	たがわ しんじ 田 河 眞 司	○
	課長補佐（スポーツ施設）	ほりうち あきひこ 堀 内 明 彦	○
高速道対策局	局長（再掲）	ひろまつ あらた 廣 松 新	
	局次長	いふく たかのり 伊 福 隆 徳	
（議会担当） 管 理 課	主幹（企画調整担当）	こむれ ひろあき 小 牟 禮 洋 秋	○

2 出先機関

所 属	職 名	氏 名	備考
宮崎土木事務所	所長	ありま まこと 有 馬 誠	○
	次長（総括）	あおやま やすき 青 山 泰 樹	○
	次長（技術担当）	かねまる たかとし 金 丸 尚 敏	○
日南土木事務所	所長	とだ まさと 戸 田 正 人	○
串間土木事務所	所長	くろぎ ようじ 黒 木 陽 二	
都城土木事務所	所長	こまき としかず 小 牧 利 一	○
	次長（総括）	いわした かずひこ 岩 下 一 彦	○
	次長（技術担当）	おおうら こういちろう 大 浦 浩 一 郎	○
小林土木事務所	所長	くわはた まさと 桑 畑 正 仁	○
	次長（総括）	きよふじ そうはち 清 藤 荘 八	
	次長（技術担当）	あいむた ひろあき 相 牟 田 浩 明	

高岡土木事務所	所長	ながとも きょうじ 永 友 教 治	
西都土木事務所	所長	まつだ ひでとし 松 田 豪 紀	○
	次長	よねまる けんご 米 丸 賢 悟	○
高鍋土木事務所	所長	おぐら ひろつぐ 小 倉 浩 嗣	○
日向土木事務所	所長	ひらべ たかのり 平 部 隆 典	○
	次長（総括）	いのうえ ゆうじ 井 上 裕 二	○
	次長（技術担当）	むらおか あきひこ 村 岡 昭 彦	○
延岡土木事務所	所長	よこやま よしひと 横 山 義 仁	
	次長（総括）	しおた たかひで 塩 田 隆 英	○
	次長（技術担当）	たなか ともや 田 中 智 也	
西臼杵支庁	次長（土木技術担当）	やました あきお 山 下 明 男	○
建設技術センター	所長	ひらしま みつはる 平 島 充 治	
中部港湾事務所	所長	あけひ けんいちろう 明 比 健 一 郎	○
油津港湾事務所	所長	おの かんじ 小 野 勘 治	
北部港湾事務所	所長	なす ひろゆき 那 須 紘 之	○

県土整備部行政組織表(令和4年4月1日現在)

本庁：1局12課2課内室

(うち1課は公共三部の共管組織)

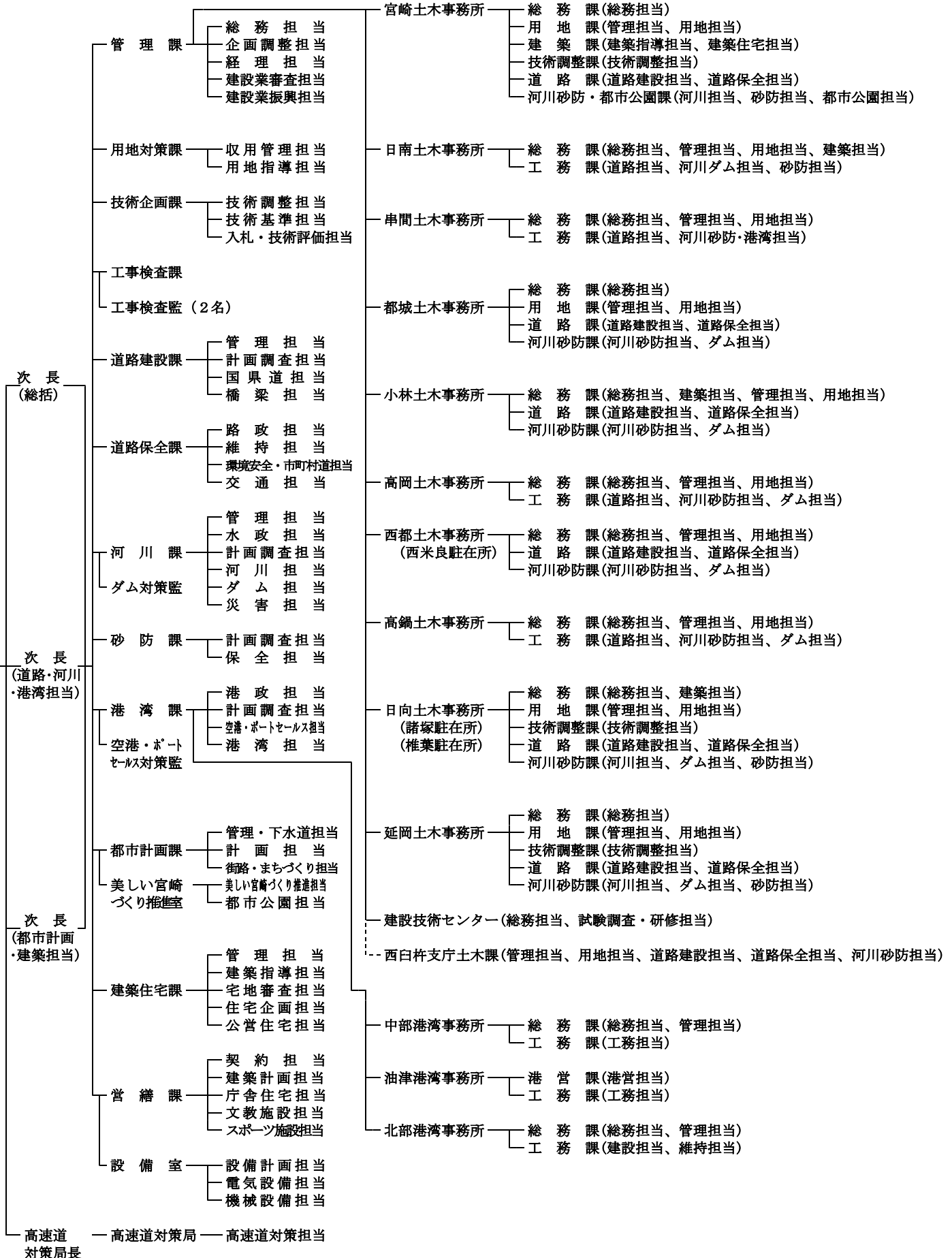
出先：14事務所(うち土木事務所は10事務所)

※ 土木駐在所：3

(本 庁)

(出 先 機 関)

県
土
整
備
部
長



県土整備部各課（局）の分掌事務

課名	分 掌 事 務
管 理 課	<ol style="list-style-type: none"> 1 県土整備の総合企画及び総合調整に関すること。 2 部の公共事業に係る事務費の予算経理に関すること。 3 測量士及び測量士補に関すること。 4 建設業及び建設統計に関すること。 5 建設機械の打刻及び検認に関すること。 6 部内各課及び局の連絡調整に関すること。 7 建設工事紛争審査会及び建設業審議会に関すること。 8 土木事務所及び建設技術センターに関すること。 9 部内各課及び局の総務事務の処理に関すること (総務事務センターの主管に属するものを除く。) 10 部内の事務で他課及び局の主管に属さないこと。
用 地 対 策 課	<ol style="list-style-type: none"> 1 用地事務の企画、管理及び指導に関すること。 2 土地等の収用及び使用に関すること（他課の主管に属するものを除く。）。 3 公有地の拡大の推進に関する法律（昭和47年法律第66号）の施行事務 に関すること（市町村課の主管に属するものを除く。）。 4 国土交通省所管一般公共用財産の管理及び指導に関すること。 5 不動産鑑定業に関すること。 6 収用委員会に関すること。 7 土地収用あっせん委員、土地収用仲裁委員及び土地収用事業認定審議会に 関すること。
技 術 企 画 課	<ol style="list-style-type: none"> 1 土木技術の企画及び総合調整に関すること。 2 土木工事等に係る標準歩掛、単価等の積算基準に関すること。 3 土木工事等共通仕様書及び施工管理基準に関すること。 4 公共工事の品質確保の促進に関すること。 5 建設副産物に関すること。 6 公共事業に係るシステムの運営及び管理に関すること。 7 公共事業評価に関すること。 8 公共事業に係る入札制度の総合調整に関すること。
道 路 建 設 課	<ol style="list-style-type: none"> 1 道路及び橋りょうの建設計画に関すること。 2 道路の新設、改良及び舗装に関すること。 3 橋りょうの新設及び改築に関すること。 4 宮崎県道路公社に関すること。 5 他課の主管に属さない道路に関すること。
道 路 保 全 課	<ol style="list-style-type: none"> 1 道路の認定及び維持管理に関すること。 2 橋りょうの維持管理に関すること。 3 道路の安全施設に関すること。 4 市町村道に関すること。 5 沿道修景美化事業に関すること。

課名	分 掌 事 務
河川課	<ol style="list-style-type: none"> 1 河川の管理に関する事。 2 河川の総合開発に関する事。 3 ダムの建設及び管理に関する事。 4 海岸保全区域、一般公共海岸区域及び海岸保全施設の管理に関する事（農村整備課、漁業管理課及び港湾課の主管に属するものを除く。）。 5 水防に関する事。 6 公共土木施設の災害復旧事務に関する事。 7 水防協議会に関する事。
砂防課	<ol style="list-style-type: none"> 1 砂防指定地、地すべり防止区域、急傾斜地崩壊危険区域、土砂災害警戒区域等の指定及び管理に関する事。 2 砂防設備、地すべり防止施設及び急傾斜地崩壊防止施設の建設及び維持に関する事。 3 他課の主管に属さない土砂災害防止に関する事。
港湾課	<ol style="list-style-type: none"> 1 港湾及び海岸（国土交通省港湾局所管のものに限る。次号において同じ。）の管理に関する事。 2 港湾及び海岸の調査及び計画に関する事。 3 港湾及び海岸保全施設（国土交通省港湾局所管のものに限る。）の建設に関する事。 4 港湾区域内の公有水面埋立てに関する事。 5 港湾に係る航路標識に関する事。 6 海岸保全区域及び一般公共海岸区域（国土交通省港湾局所管のものに限る。）に関する事。 7 臨海部用地造成に関する事。 8 港湾の利用促進に関する事。 9 空港整備対策に関する事。 10 港湾審議会に関する事。 11 港湾事務所及びサンビーチツ葉に関する事。
都市計画課	<ol style="list-style-type: none"> 1 都市計画の決定、変更及び同意に関する事。 2 都市計画に係る調査に関する事。 3 都市計画制限に関する事（建築住宅課の主管に属するものを除く。）。 4 土地区画整理事業に関する事。 5 街路に関する事。 6 公共下水道及び都市下水路に関する事 7 都市計画事業の認可及び指導監督に関する事。 8 都市災害復旧事業に関する事。 9 都市計画審議会に関する事。
都市美しい宮崎づくり推進室	<ol style="list-style-type: none"> 1 美しい宮崎づくりの推進に関する事。 2 屋外広告物に関する事。 3 景観計画に関する事。 4 都市公園に関する事。 5 都市災害復旧事業（都市公園）に関する事。 6 屋外広告物審議会に関する事。 7 県立青島亜熱帯植物園に関する事。

課名	分 掌 事 務
建築住宅課	1 建築及び住宅に関すること。 2 県営住宅の建設及び維持管理に関すること。 3 開発許可に関すること。 4 宅地建物取引業に関すること。 5 建築物の規制及び誘導に関すること。 6 建築士に関すること。 7 建築審査会、建築士審査会及び開発審査会に関すること。
営繕課	1 県有施設の営繕に関すること。
営繕課 設備室	1 県有施設の営繕に関することのうち、電気設備及び機械設備に関すること。
高速道 対策局	1 高速道に関すること。

環境森林部、農政水産部及び県土整備部共管各課の分掌事務

工 検 事 査 課	1 建設工事の検査に関すること。
-----------------	------------------

令和4年度県土整備部当初予算

当初予算一覧（県土整備部）

1 部総括

（単位：千円、％）

事業別	区分	令和3年度 当初 予算額 A	令和4年度 当初 予算額 B	対前年度 増減額・率 (B-A) (B-A)/A
	補助公共・ 交付金事業	32,262,667	32,267,782	(5,115) 0.0
	県単公共事業	15,909,037	16,933,926	(1,024,889) 6.4
	直轄事業負担金	5,924,620	6,387,474	(462,854) 7.8
	災害復旧事業	9,070,495	9,070,495	(0) 0.0
	(公共計)	(63,166,819)	(64,659,677)	(1,492,858) 2.4
	その他	8,298,056	8,441,580	(143,524) 1.7
	一般会計	71,464,875	73,101,257	(1,636,382) 2.3
	用地特会	691,142	567,312	(▲123,830) ▲17.9
	港湾特会	1,312,941	1,224,784	(▲88,157) ▲6.7
	特別会計	2,004,083	1,792,096	(▲211,987) ▲10.6
	部予算合計	73,468,958	74,893,353	(1,424,395) 1.9

2 補助公共・交付金事業

(単位：千円、%)

区分 事業別	令和3年度 当初 予算額 A	令和4年度 当初 予算額 B	対前年度 増減額・率 (B-A) (B-A)/A
道路	18,730,968	19,178,312	(447,344) 2.4
河川	4,243,000	3,752,000	(▲491,000) ▲ 11.6
ダム	396,900	555,000	(158,100) 39.8
砂防	4,864,203	4,911,833	(47,630) 1.0
港湾	1,163,603	1,449,932	(286,329) 24.6
住宅	735,128	736,360	(1,232) 0.2
街路	1,795,310	1,187,279	(▲608,031) ▲ 33.9
区画整理	29,300	37,266	(7,966) 27.2
都市公園	304,255	459,800	(155,545) 51.1
計	32,262,667	32,267,782	(5,115) 0.0

3 県単公共事業

(単位：千円、%)

区分 事業別	令和3年度 当初 予算額 A	令和4年度 当初 予算額 B	対前年度 増減額・率 (B-A) (B-A)/A
道路	9,999,585	9,973,185	(▲26,400) ▲ 0.3
河川	3,990,219	4,656,619	(666,400) 16.7
砂防	600,277	811,277	(211,000) 35.2
港湾	867,248	792,790	(▲74,458) ▲ 8.6
空港	16,500	18,000	(1,500) 9.1
住宅	31,858	31,858	(0) 0.0
街路	40,750	96,400	(55,650) 136.6
都市公園	362,600	553,797	(191,197) 52.7
計	15,909,037	16,933,926	(1,024,889) 6.4

4 直轄事業負担金

(単位：千円、%)

区分 事業別	令和3年度 当初 予算額 A	令和4年度 当初 予算額 B	対前年度 増減額・率 (B-A) (B-A)/A
道路	2,142,793	2,076,025	(▲66,768) ▲ 3.1
河川	685,811	725,666	(39,855) 5.8
砂防	223,920	250,833	(26,913) 12.0
港湾	736,436	477,750	(▲258,686) ▲ 35.1
災害	50,000	50,000	(0) 0.0
空港	222,000	413,250	(191,250) 86.1
高速道	1,863,660	2,393,950	(530,290) 28.5
計	5,924,620	6,387,474	(462,854) 7.8

5 災害復旧事業

(単位：千円、%)

区分		令和3年度 当初 予算額 A	令和4年度 当初 予算額 B	対前年度 増減額・率 (B-A) (B-A)/A
事業別				
土木災害	補助	8,011,000	8,011,000	(0)
	県単	295,085	295,085	(0)
	計	8,306,085	8,306,085	(0)
港湾災害	補助	645,490	645,490	(0)
	県単	101,920	101,920	(0)
	計	747,410	747,410	(0)
都市災害	補助	17,000	17,000	(0)
	県単	0	0	(0)
	計	17,000	17,000	(0)
補助計		8,673,490	8,673,490	(0)
県単計		397,005	397,005	(0)
計		9,070,495	9,070,495	(0)

6 課別内訳

(単位：千円、%)

区分		令和3年度 当初 予算額 A	令和4年度 当初 予算額 B	対前年度 増減額・率 (B-A) (B-A)/A
課別				
一 般 会 計	管 理 課	1,918,670	1,901,355	(▲17,315) ▲ 0.9
	用 地 対 策 課	570,660	517,075	(▲53,585) ▲ 9.4
	技 術 企 画 課	385,526	479,218	(93,692) 24.3
	道 路 建 設 課	16,077,604	16,131,210	(53,606) 0.3
	道 路 保 全 課	15,698,957	16,143,048	(444,091) 2.8
	河 川 課	18,538,549	18,895,523	(356,974) 1.9
	砂 防 課	5,717,397	6,002,880	(285,483) 5.0
	港 湾 課	4,842,740	4,874,806	(32,066) 0.7
	都 市 計 画 課	3,160,763	3,016,891	(▲143,872) ▲ 4.6
	建 築 住 宅 課	2,309,992	2,262,882	(▲47,110) ▲ 2.0
	営 繕 課	253,731	282,151	(28,420) 11.2
	高 速 道 対 策 局	1,990,286	2,594,218	(603,932) 30.3
	計	71,464,875	73,101,257	(1,636,382) 2.3
特 別 会 計	公共用地取得事業 (用地対策課)	691,142	567,312	(▲123,830) ▲ 17.9
	港湾整備事業 (港湾課)	1,312,941	1,224,784	(▲88,157) ▲ 6.7
	計	2,004,083	1,792,096	(▲211,987) ▲ 10.6
合 計		73,468,958	74,893,353	(1,424,395) 1.9

『宮崎県総合計画「未来みやざき創造プラン」アクションプラン』
 におけるプログラム別施策体系（令和4年度予算・県土整備部）

※「㊦」は令和4年度新規事業
 「㊧」は令和4年度改善事業

1 人口問題対応プログラム

1 社会減の抑制と移住・U I J ターンの促進

2 産学金労官言の連携
 による地域や産業を支
 える人財の育成・確保

㊦未来へつなぐ建設産業担い手確保・育成支援事業
 公共工事品質確保推進事業
 ㊧ふるさとみやざき土木の魅力発信事業

3 地域の暮らしの確保や中山間地域の振興

4 本県の未来を担う子どもたちの育成

5 合計特殊出生率の向上に向けた環境づくり

2 産業成長・経済活性化プログラム

1 本県経済をけん引する成長産業の育成と新産業の創出

2 本県の基幹産業である農林水産業の成長産業化

3 地域経済を支える企業・産業の育成

4 資源・エネルギーの循環促進と低炭素社会の実現に向けた取組

5 交通・物流ネット
 ワークの整備と効率
 化の推進

公共道路新設改良事業
 県単特殊改良事業
 高速自動車国道等直轄事業
 高速道路利活用促進・整備促進PR事業
 公共港湾建設事業
 ポートセールス推進事業

3 観光・スポーツ・文化振興プログラム

1 魅力ある観光地づ
 くりと誘客強化

住みよいふるさと広告景観づくり事業
 美しい宮崎づくりステップアップ事業

2 「スポーツランドみやざき」の構築と県民のスポーツ活動・交流の促進

3 文化資源を生かした地域活性化や県民の文化活動・交流の促進

4 生涯健康・活躍社会プログラム

1 地域における福祉・医療の充実と健康寿命の延伸

2 生きる喜びを実感し、安心して暮らせる社会づくり

公共道路維持事業
 単交交通安全施設整備事業
 公共営住宅建設事業
 単県営住宅建設等事業

3 一人ひとりが活躍できる多様性を持った社会づくり

5 危機管理強化プログラム

1 ソフト・ハード両面からの防災・減災対策

単道路維持事業
 公共河川事業
 公共土木災害復旧事業
 ダム施設整備事業
 単河川改良事業
 公共砂防事業
 公共急傾斜地崩壊対策事業
 公共海岸保全港湾事業
 被災建築物・宅地応急危険度判定体制強化事業
 木造建築物等地震対策加速化支援事業

2 緊急輸送や救急医療の観点による社会資本整備と適正な維持管理

公共道路新設改良事業（再掲）
 「美しいみやぎの道」県民ボランティア支援事業
 ひなたの水辺愛護事業
 公共道路維持事業（再掲）
 ダム施設整備事業（再掲）
 単河川修繕事業
 公共海岸事業
 ダム施設管理事業
 公共街路事業
 高速自動車国道等直轄事業（再掲）
 高速道路利活用促進・整備促進PR事業（再掲）

3 人への感染症に対する感染予防・流行対策強化

4 家畜伝染病に対する防疫体制の強化

県土整備部の主な事業

⑧未来へつなぐ建設産業担い手確保・育成支援事業

管 理 課
技術企画課

1 事業の目的・背景

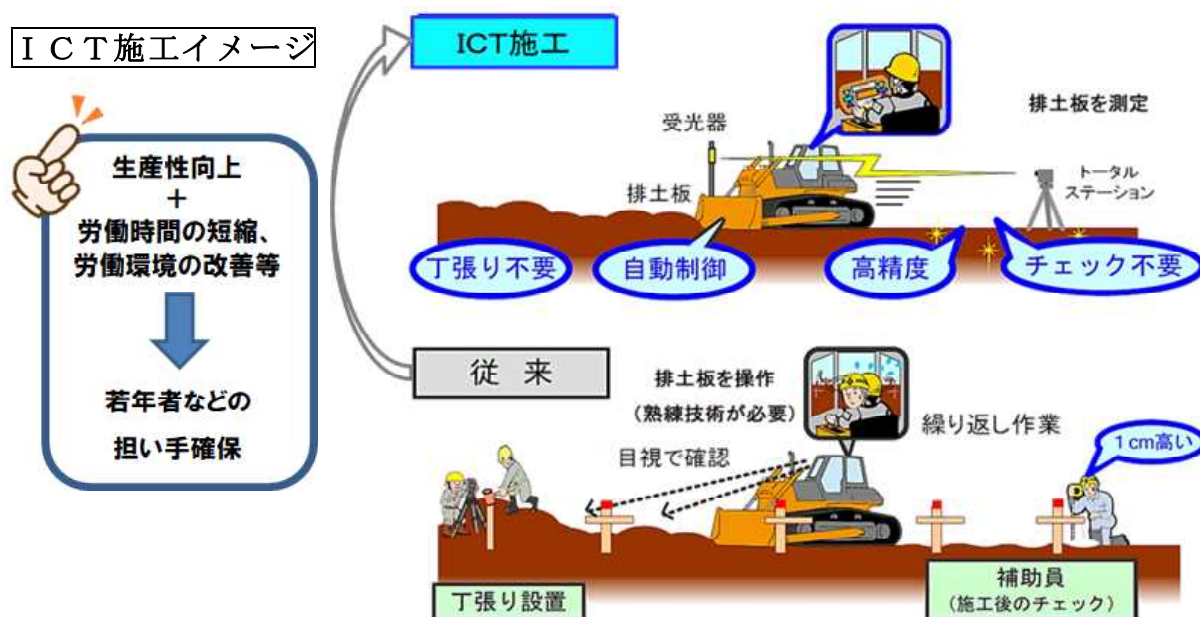
建設産業の深刻な担い手不足に対応するため、建設企業の働き方改革・生産性向上への支援や産業の魅力発信など、産学官連携の下、担い手の確保・育成に取り組む。

2 事業の概要

- (1) 予算額 28,746千円
- (2) 財源 国庫 : 11,000千円 (臨時交付金)
一般財源: 17,746千円
- (3) 事業期間 令和4年度～令和6年度
- (4) 事業内容
 - ① 県内就職や企業の採用力向上への取組支援 (補助率 1/2、定額)
高校生等に産業・企業を知ってもらう取組や担い手コーディネーターの設置
 - ② 情報発信の強化
産業の魅力や企業情報、各種支援制度等を一体的に発信するポータルサイトを構築
 - ③ 建設企業のICT化の促進
建設ICT研修等を通じて、生産性向上・働き方改革に取り組む建設企業を支援
 - ④ 建設技術者のキャリアアップ (資格取得等) 支援
技術者の資格取得や研修受講等を支援する建設企業に対する助成を実施

3 事業の効果

建設産業の魅力を高めるとともに、産業・企業等の情報を積極的に発信することにより、若年者を中心とする担い手の確保・育成が図られる。



㊤ふるさとみやざき土木の魅力発信事業

技術企画課

1 事業の目的・背景

国土強靱化の推進や自然災害への迅速な対応には、県民の理解と協力が必要不可欠であるため、公共事業の必要性・重要性について広く情報を発信するとともに、建設産業の未来を担う次世代へのPRを推進する。

2 事業の概要

- (1) 予算額 1,075千円
- (2) 財源 一般財源
- (3) 事業期間 令和4年度～令和6年度
- (4) 事業内容
 - ① 広報活動の充実
地域住民の意見やニーズの把握、SNS等を活用した情報発信を実施
 - ② ストック効果事例集の作成
インフラ整備により、地域経済の活性化等が図られた事例を周知する冊子及びパネルを作成
 - ③ 小中学生等を対象にしたPRイベント
小中学生等を対象に、出前講座や土木作業（コンクリート打設や測量等）の体験学習、施工中の現場見学会、インフラツーリズムを実施

3 事業の効果

未来の建設産業を担う小中学生を含めた県民の建設産業等への理解が深まることで、公共事業の円滑な進捗や安全・安心な地域づくりが推進される。

【PRイベント】



(土木の仕事を伝える出前講座)



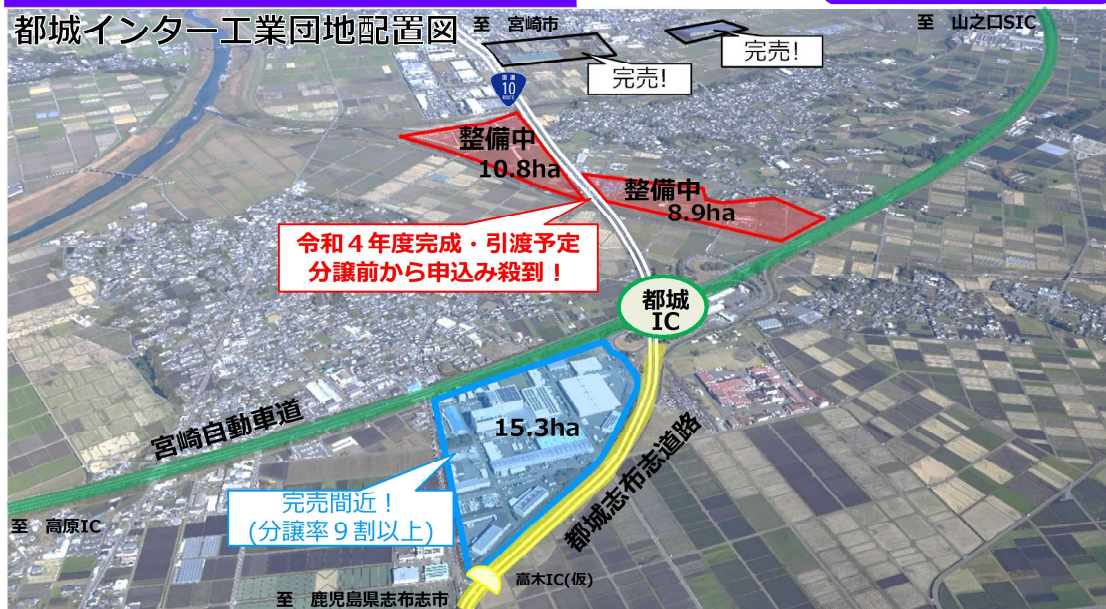
(身近なインフラ施設の学習)

高規格道路の整備により 民間投資を誘発！

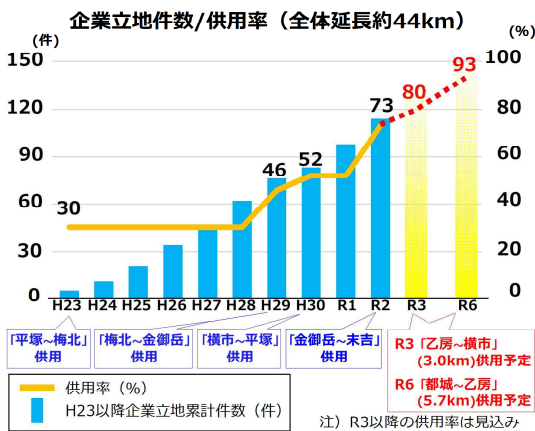
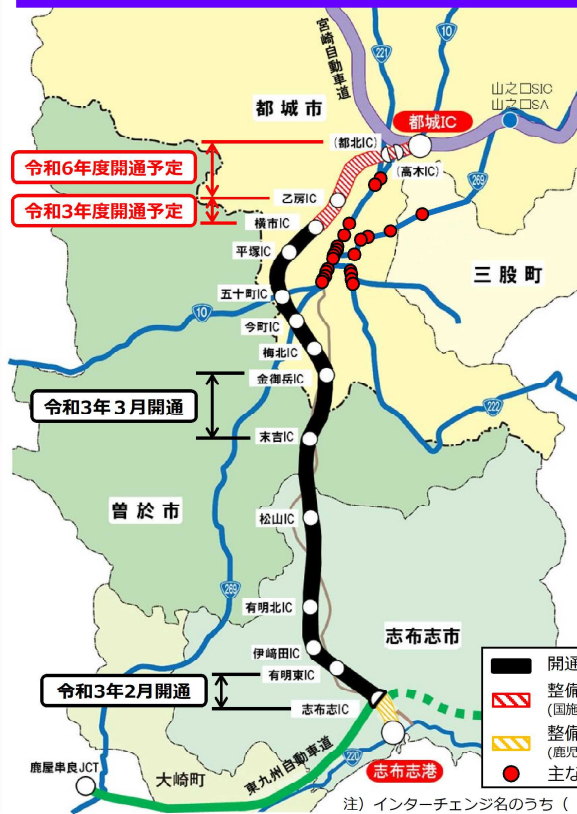


企業誘致が進む都城 IC 周辺

都城志布志道路



令和6年度 県内区間全線開通へ！
宮崎道・都城志布志道路・東九州道が直結！



◎ 整備中の工業団地ではすでに**多くの申込み!**
今後、**更なる企業進出に期待!**
◎ 県内区間の全線開通により**更なる輸送効率化**
都城市街地の交通混雑緩和に期待!



輸送が効率化! (金御岳IC~末吉IC)

注) インターチェンジ名のうち () は仮称

公共道路維持事業

道路保全課

1 事業の目的・背景

道路施設等の老朽化対策や災害防止対策を実施するとともに、歩道整備等の交通安全対策を実施し、災害に強い道路ネットワークの構築や安全・安心な道路交通環境の整備を推進する。

2 事業の概要

- (1) 予算額 6,905,107千円
- (2) 財源 国庫 : 4,104,388千円
県債 : 2,520,200千円
一般財源 : 280,519千円
- (3) 事業期間 令和4年度
- (4) 事業内容

① 道路施設の老朽化対策の推進

宮崎県公共施設等総合管理計画に基づき、橋梁、トンネルなど道路施設の個別管理計画を策定し、定期点検を行うことにより、予防保全型の計画的な維持管理を実施

② 道路構造物等の災害防止対策の推進

道路法面の崩壊や河川隣接区間の道路流失等の災害を防ぐための防災・減災対策工事を実施

③ 通学路等における交通安全対策の推進

学校、警察、市町村及び道路管理者などによる、通学路等の合同点検において抽出された要対策箇所について、歩道の新設・拡幅等を実施

3 事業の効果

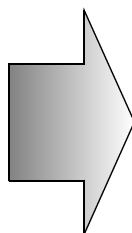
道路施設等の計画的な維持管理や整備を推進することにより、道路機能の維持強化や安全で快適な交通環境が確保され、地域住民の安全性や生活環境の向上等が図られる。



橋梁下面の劣化状況



橋梁点検状況



歩道整備（国道221号：小林市）

④ひなたの水辺愛護事業

河 川 課

1 事業の目的・背景

川や海など本県の豊かな水辺空間を未来へ継承するため、魅力ある川づくり・海づくりを推進するとともに、県民の河川・海岸への関心を高め、愛護意識の醸成を目的とした活動を支援する。

2 事業の概要

- (1) 予算額 5,854千円
- (2) 財源 一般財源
- (3) 事業期間 令和4年度～令和6年度
- (4) 事業内容

① 「多自然川づくり」の推進

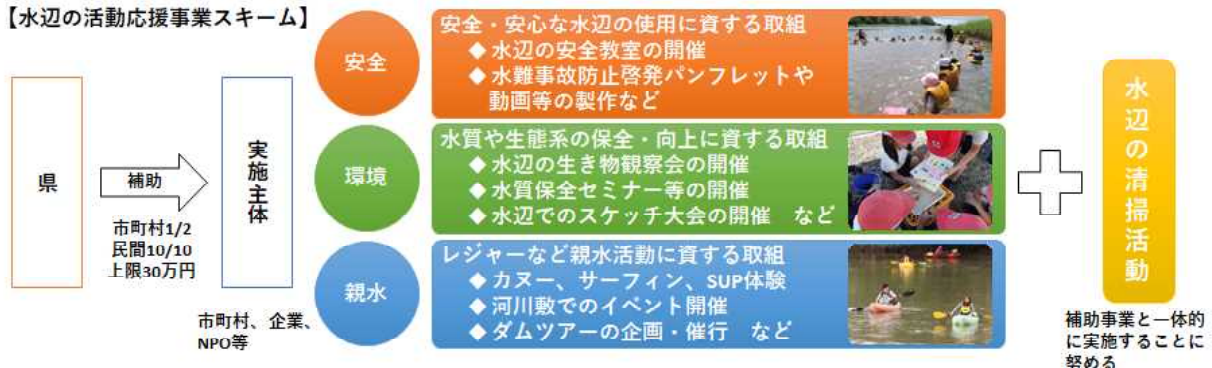
- ・行政や企業が行った多自然川づくりの実践事例の発表会「川づくりコンペ」の開催
- ・住民参加型の河川環境調査「水辺のモニター」の実施
- ・河川工事での多自然川づくりに関する助言を行う「川づくりアドバイザー」の設置

② 河川・海岸ボランティアへの支援

ボランティア団体の活動傷害保険への加入や、回収ゴミの運搬・処分を支援

- ③ 水辺の活動応援事業（補助率 市町村1/2、民間団体10/10）
市町村や民間団体が行う安全・環境保全・親水活動経費を支援

【水辺の活動応援事業スキーム】



3 事業の効果

魅力ある水辺空間の創出が推進され、県民の水辺に対する愛護意識の醸成が図られる。

1 事業の目的・背景

豪雨災害の激甚化・頻発化を踏まえ、事前防災のための河川整備を加速するとともに、流域のあらゆる関係者との協働による、ハード・ソフトを組み合わせた流域治水を推進するため、令和3年に策定した「流域治水プロジェクト」に基づき、国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」も活用しながら、過去に浸水被害の発生した河川における河道掘削や堤防整備等の河川改修、さらに想定最大規模の降雨に備え、水害リスク情報の空白域の解消などを図る。

2 事業の概要

- (1) 予算額 3,525,000千円
- (2) 財源 国庫 : 1,715,271千円
 県債 : 1,556,900千円
 一般財源 : 252,829千円
- (3) 事業期間 令和4年度
- (4) 事業内容

流域治水プロジェクトの推進に関連する主な事業

- ① 広域河川改修事業
 一ツ瀬川、深年川、広渡川等において堤防や護岸の整備等の河川改修を実施
- ② 水防災対策事業
 耳川において、輪中堤や宅地嵩上げによる家屋浸水対策を実施
- ③ 特定洪水対策等推進事業
 三財川や五十鈴川等において国土強靱化のための河道掘削や樹木伐採を実施
- ④ 総合流域防災事業
 洪水時の河川情報を確実に観測するため、水位観測局の耐水化を実施
 水害リスク情報の空白域を解消するため、洪水浸水想定区域図の作成を推進

3 事業の効果

河川整備による治水安全度の向上と、住民避難の判断材料となる洪水浸水想定区域図の情報提供等により、県民の安全安心な生活の確保が図られる。

【参考】一ツ瀬川水系流域治水プロジェクト



その他報告事項

油津港港湾計画の一部変更について

港 湾 課

1 計画の目的・背景

重要港湾油津港の港湾計画は、昭和30年の策定以降、これまでの間、3回の計画改訂を経て現在に至っている。これまで県南地域の物流拠点としての役割を果たすため、各種取扱い貨物に対応する港湾施設の拡充等を図ってきた。

今回の変更は、現在、就航しているRORO船^{*}やチップ船の大型化に対応するため、東地区の公共埠頭計画を一部変更するものである。

※RORO船：貨物を積んだトレーラーの荷台部やトラックを運ぶ船

[参考]

港湾計画とは、港湾法に基づき、港湾の開発、利用及び保全並びに港湾に隣接する地域の保全に関する事項を定める計画で、本県の重要港湾3港（細島・宮崎・油津）においても、10年から15年先を目標年次として、港湾施設の規模や配置等を定めている。また、港湾計画は、社会的な情勢の変化等により、計画内容を変更できることとなっている。

2 主な変更内容

(1) 岸壁の変更計画

施設名	既定計画	変更計画
① 第9岸壁	水深 10.0m 延長 185.0m	水深 10.0m 延長 240.0m (55m延伸)
② 第10岸壁	水深 12.0m 延長 240.0m	水深 12.0m 延長 260.0m (20m延伸)
③ 第11岸壁	水深 9.0m 延長 220.0m	削除 ※ 岸壁から護岸に変更

(2) 水域施設の変更計画

施設名	既定計画	変更計画
④ 航路・泊地	水深 10.0m 面積 1.0ha	水深 10.0m 面積 1.4ha (0.4ha増)

3 港湾計画変更の手続き

令和4年2月10日 宮崎県港湾審議会

令和4年3月 3日 交通政策審議会港湾分科会（国土交通省）

令和4年4月28日 港湾計画の一部変更の公示予定

4 その他

今後、岸壁延伸の早期事業化に向け、国に対し、地元関係者と一体となって要望活動を行っていく。

